資料１

１　既存・統計データから見る現状

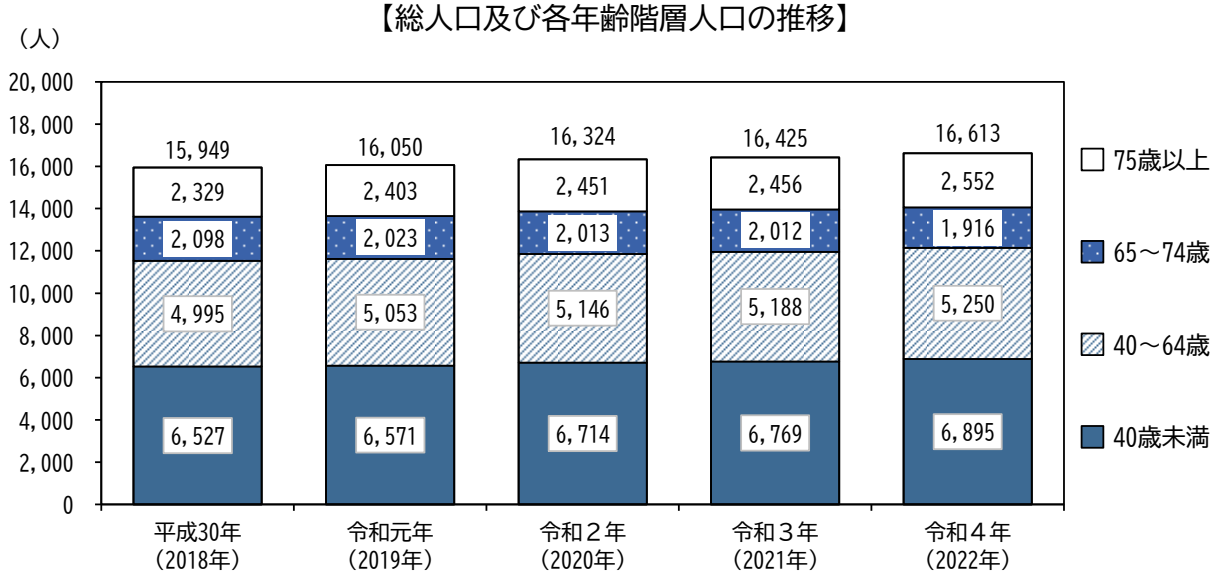
（１）人口・世帯の推移

１．人口の推移

住民基本台帳から、本町の総人口の推移を見ると、平成 30（2018）年は 15,949 人、令和４（2022）年は 16,613 人と年々増加しています。

また、40 歳未満や 40～64 歳の人口は増加（総人口に占める割合は横ばいで推移）しています。65～74 歳（前期高齢者）は人口・総人口に占める割合ともに減少していますが、75 歳以上（後期高齢者）は人口が増加（総人口に占める割合は横ばいで推移）しています。令和４（2022）年には前期高齢者が 1,916 人、後期高齢者が 2,552 人で、総人口に占める割合はそれぞれ、11.5%、15.4%となっています。

【総人口及び各年齢階層人口の推移】

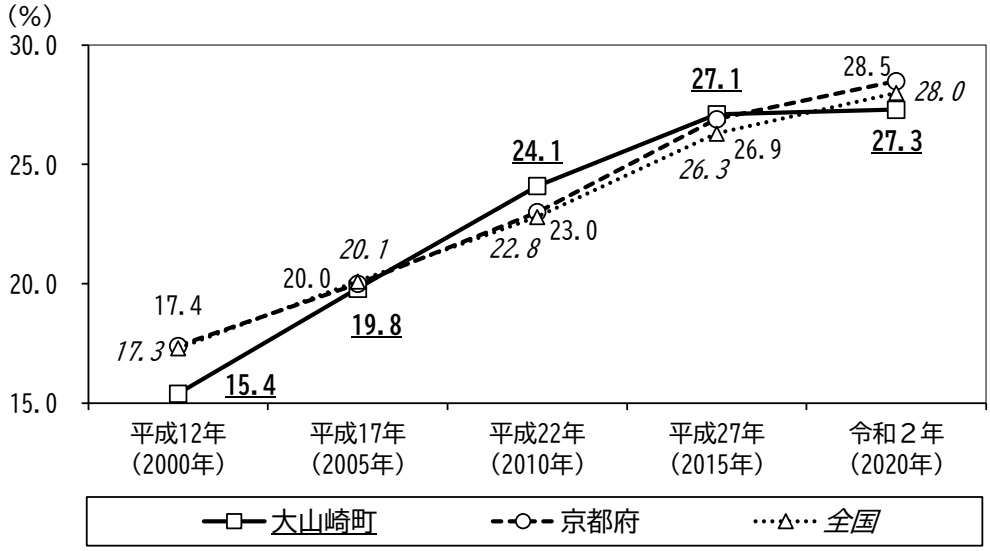


		平成 30 年（2018 年）	令和元年（2019 年）	令和２年（2020 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）
人数（人）	総人口	15,949	16,050	16,324	16,425	16,613
	40 歳未満	6,527	6,571	6,714	6,769	6,895
	40～64 歳	4,995	5,053	5,146	5,188	5,250
	65～74 歳	2,098	2,023	2,013	2,012	1,916
	75 歳以上	2,329	2,403	2,451	2,456	2,552
構成比（%）	40 歳未満	40.9	40.9	41.1	41.2	41.5
	40～64 歳	31.3	31.5	31.5	31.6	31.6
	65～74 歳	13.2	12.6	12.3	12.2	11.5
	75 歳以上	14.6	15.0	15.0	15.0	15.4

資料：住民基本台帳（各年 10 月１日現在）

国勢調査から平成 12（2000）年以降の本町の高齢化率の推移を京都府及び全国と比較すると、平成 12（2000）年時点では 15.4%でしたが、平成 17（2005）年には 19.8%で京都府及び全国と同程度の水準となりました。また、平成 22（2010）年には 24.1%と、京都府及び全国を上回る水準となり、令和２年（2020）年には 27.3%で京都府及び全国と同程度の水準となっています。

【高齢化率の推移（京都府及び全国との比較）】

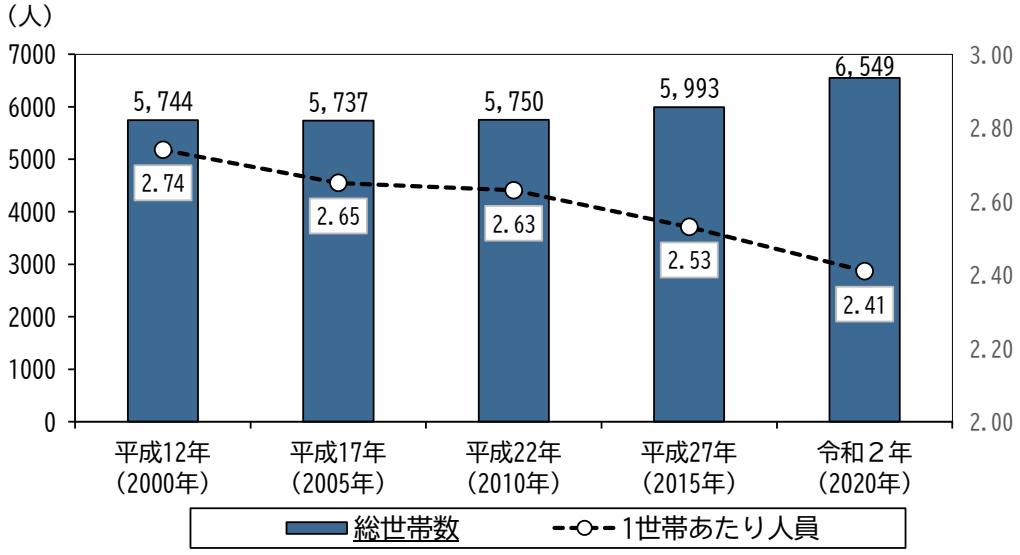


資料：国勢調査（各年10月１日現在）

（２）世帯の動向

国勢調査から本町の総世帯数の推移を見ると、平成 12(2000)年では 5,744 世帯が、令和２(2020)年には 6,549 世帯と増加傾向にあります。また、１世帯あたり人員は、平成 12（2000）年では 2.74 人が、令和２（2020）年には 2.41 人となっており、世帯規模の縮小が進んでいます。

【総世帯数と１世帯あたり人員の推移】



資料：国勢調査（各年10月１日現在）

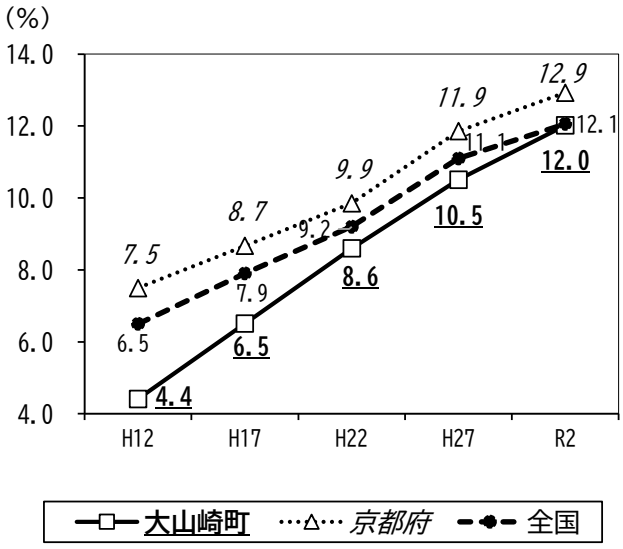
国勢調査から本町の 65 歳以上の世帯員がいる一般世帯（施設等を除く住宅に住む世帯）の推移を見ると、平成 12（2000）年では 1,690 世帯（一般世帯に占める割合は 29.5%）が、令和２年（2020）年には 2,797 世帯（同 42.8%）と世帯数は増加しています。

また、高齢者ひとり暮らし世帯と高齢者夫婦のみ世帯については、平成 12（2000）年から令和２年（2020）年にかけて、世帯数がひとり暮らし世帯は３倍程度、夫婦のみ世帯は２倍程度増加しています。さらに、高齢者ひとり暮らし世帯と高齢者夫婦のみ世帯の一般世帯に占める割合の推移を、全国、京都府と比較すると、ひとり暮らし世帯については、全国、京都府とおおむね同水準となっており、夫婦のみ世帯については、全国、京都府を上回る水準となっています。

			平成 12 年（2000 年）	平成 17 年（2005 年）	平成 22 年（2010 年）	平成 27 年（2015 年）	令和２年（2020 年）
世帯数（世帯）	一般世帯数		5,736	5,733	5,747	5,987	6,540
	高齢者のいる一般世帯数		1,690	2,011	2,407	2,677	2,797
		ひとり暮らし世帯	253	373	494	629	786
		夫婦のみ世帯	585	773	880	997	1,043
		同居世帯	852	865	1,033	1,051	968
	高齢者のいない一般世帯		4,046	3,722	3,340	3,310	3,743
一般世帯に対する割合（%）	高齢者のいる一般世帯数		29.5	35.1	41.9	44.7	42.8
		ひとり暮らし世帯	4.4	6.5	8.6	10.5	12.0
		夫婦のみ世帯	10.2	13.5	15.3	16.7	15.9
		同居世帯	14.9	15.1	18.0	17.6	14.8

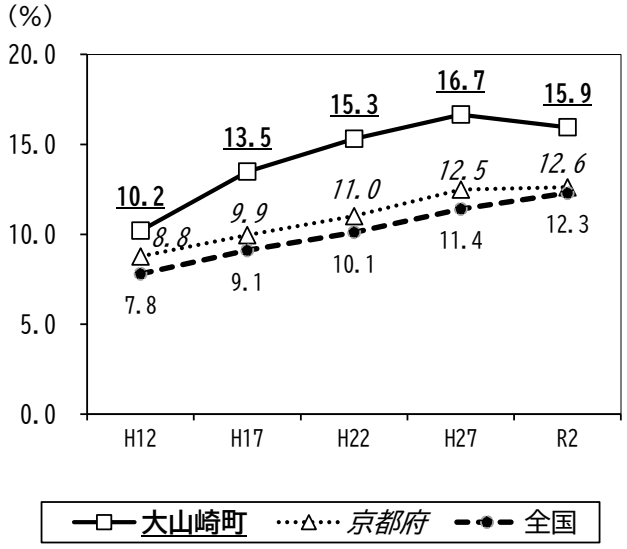
資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）

【一般世帯に占める高齢者ひとり暮らし世帯の推移】



資料：国勢調査（各年10月１日現在）

【一般世帯に占める高齢者夫婦のみ世帯の推移】

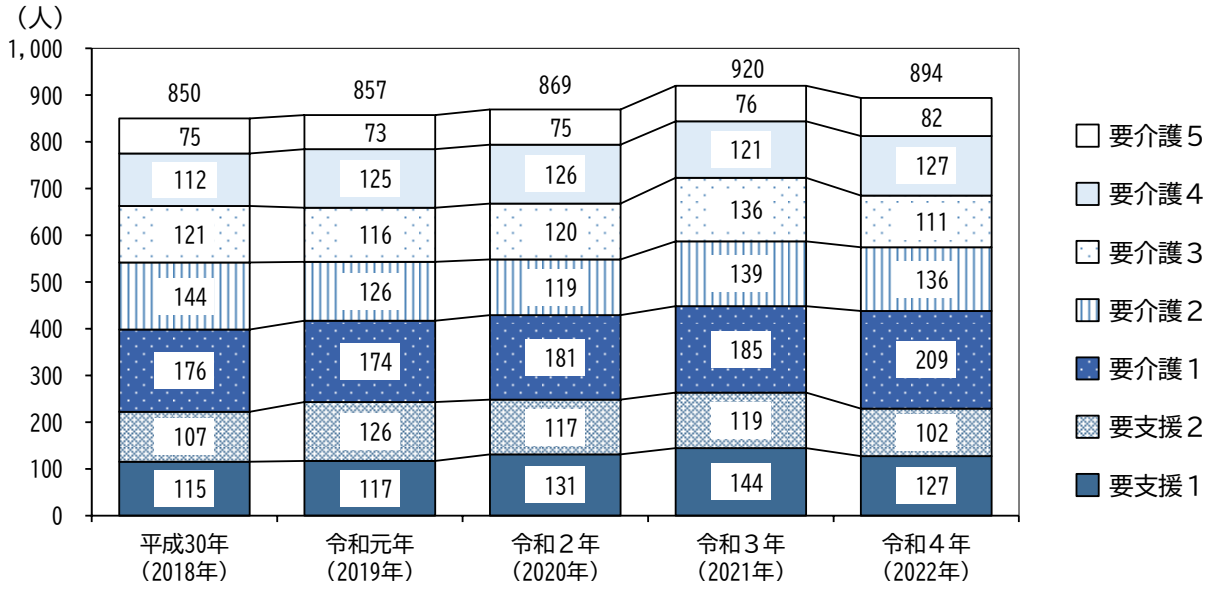


資料：国勢調査（各年10月１日現在）

（２）要介護等認定者の推移

本町の要介護等認定者数は、令和４（2022）年で 894 人となっており、平成 30（2018）年の 850 人の 1.1 倍程度となっています。特に、要介護１では、平成 30（2018）年と令和４（2022）年を被比較すると 1.2 倍程度増加、また、要介護５、要介護４や要支援１でも、平成 30（2018）年と令和４（2022）年を比較すると 1.1 倍程度増加しています。一方、要介護３と要介護２、要支援２は平成 30（2018）年と令和４（2022）年を比較すると減少しています。

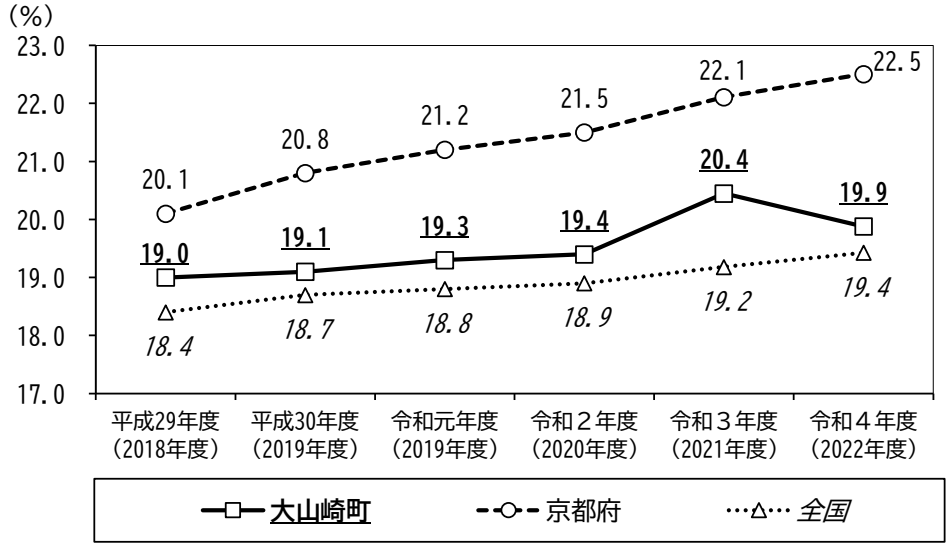
【要介護等認定者数の推移】



資料：介護保険事業状況報告　月報（各年　９月末）

本町の要介護等認定率は、平成 29（2018）年から令和４（2022）年にかけておおむね増加傾向であり、令和４（2022）年は 19.9%となっています。また、京都府の水準より低く、全国の水準より高くなっています。

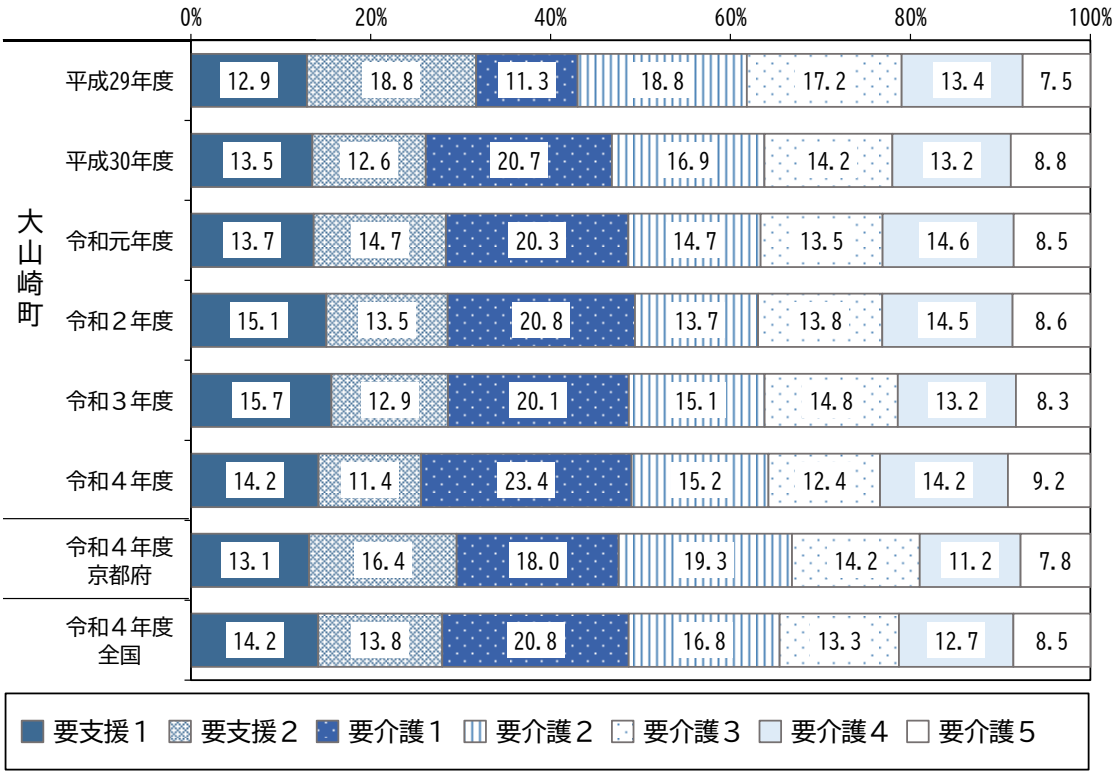
【要介護等認定率の推移】



資料：介護保険事業状況報告　月報（各年　９月末）
　　要介護認定率は、第２号被保険者を含む要介護等認定者数を第１号被保険者で除したもの

令和４（2022）年の構成比について、京都府及び全国と比較すると、要介護１、要介護４、要介護５の割合が京都府及び全国より高くなっています。

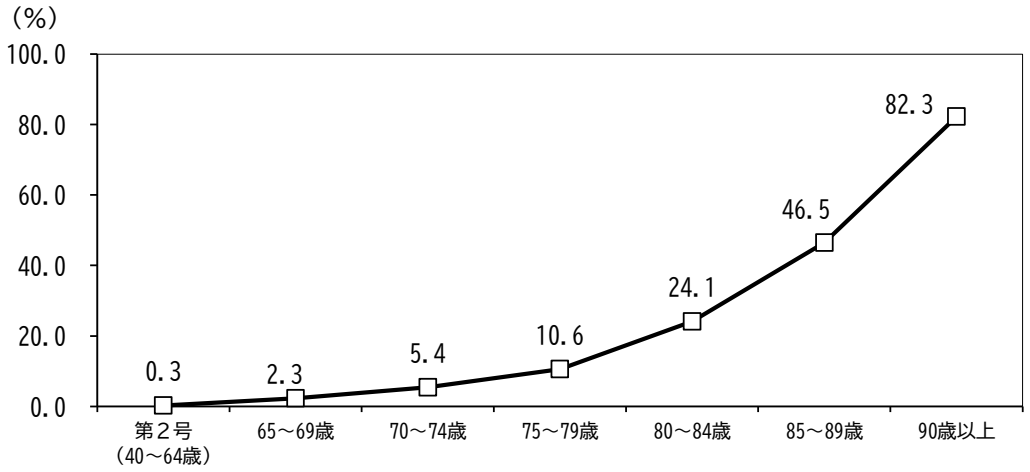
【要支援・要介護度別構成比の推移】



資料：介護保険事業状況報告　月報（各年　９月末）

本町の令和４（2022）年９月末の年齢構成別での要介護等認定率を見ると、前期高齢者では１割に達していません。しかし、要介護等認定率は年齢とともに増加しており、特に 85～89 歳では 46.5%、90 歳以上では 82.3%となっています。

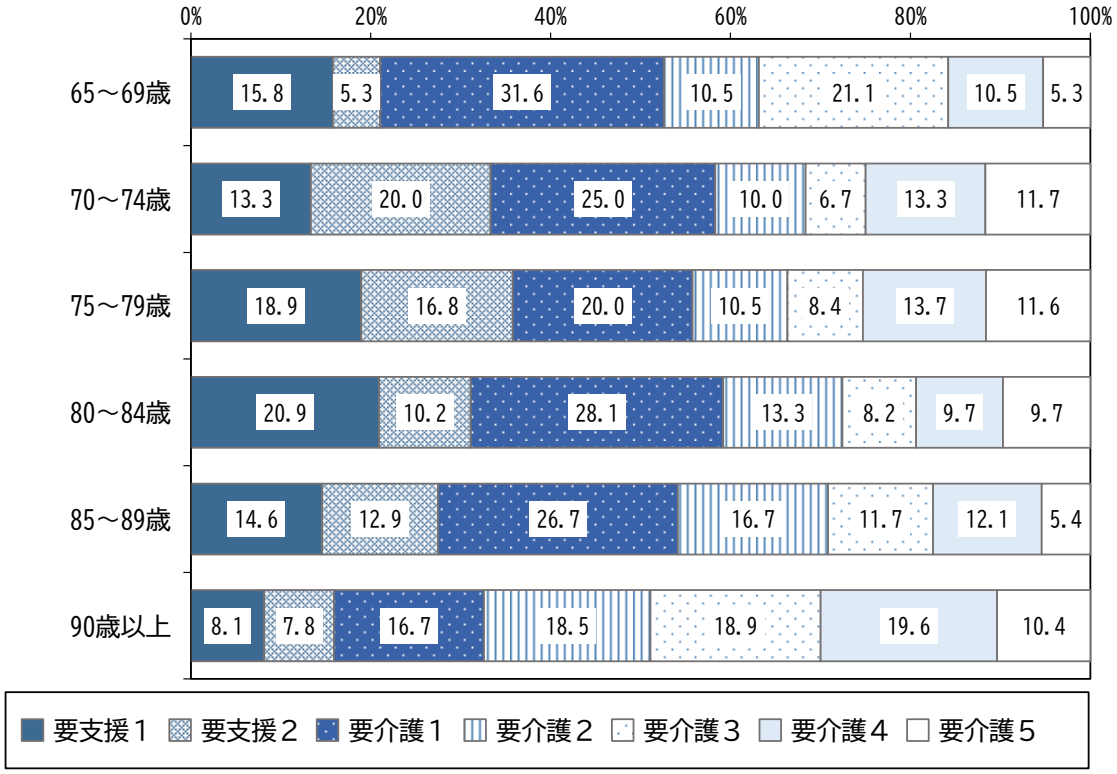
【年齢構成別の要介護等認定率（令和４（2022）年９月末）】



資料：介護保険事業状況報告　月報（令和４年　９月末）、住民基本台帳（令和４年 10 月１日現在）

本町の令和４（2022）年９月末の年齢構成別での要介護度等構成比を見ると、70～89 歳までは要支援１・２及び要介護１で５～６割程度を占めていますが、90 歳以上は 32.6%と低くなっています。また、90 歳以上では中重度者（要介護３～５）がほぼ半数を占めています。

【年齢構成別の要支援・要介護度別構成比（令和２（2020）年９月末）】



資料：介護保険事業状況報告　月報（各年　９月末）

（3）認知症と判定された人の推移

要介護認定（更新）申請時の主治医意見書から、認知症高齢者の日常生活自立度の状況を見ると、認知症と判定された人数は 320～550 人前後で推移しています。

要介護等認定者に占める判定者の割合は、概ね 76～78%前後で推移しており令和４年度では 78.2%となっています。また、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがより一層見られる「日常生活自立度Ⅲa 以上」と判定された人は、概ね 27～30%前後で推移しており、令和４年度では 27.2%となっています。

【認知症高齢者の日常生活自立度別の人数・割合の推移】

		平成 30 年（2018 年）	令和元年（2019 年）	令和２年（2020 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）
要介護等認定者		613	701	422	597	707
人数（人）	Ⅰ、Ⅱa、Ⅱb	295	338	228	314	361
	Ⅲa、Ⅲb、Ⅳ、M	177	197	93	179	192
	認知症と判定された人	472	535	321	493	553
構成比（%）	Ⅰ、Ⅱa、Ⅱb	48.1	48.2	54.0	52.6	51.1
	Ⅲa、Ⅲb、Ⅳ、M	28.9	28.1	22.0	30.0	27.2
	認知症と判定された人	77.0	76.3	76.1	82.6	78.2

資料：要介護認定（更新）申請時の主治医意見書による（令和５年３月末　現在）

認知症高齢者の日常生活自立度

介護保険制度の介護認定調査において用いられる基準で、認知症高齢者の日常生活における自立度を客観的、かつ、短時間で判断できるための指標として国が作成したものです。

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	
Ⅱ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる	
Ⅱａ	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
Ⅱｂ	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	
Ⅲａ	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる	着替え、食事、排泄が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
Ⅲｂ	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる	ランクⅢａに同じ
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

２　介護保険事業の実施の状況

前期計画の推計値と実績値は、次のとおりです。

（１）対象者数

１．被保険者数

計画対象である 40 歳以上人口（第１号被保険者及び第２号被保険者）は、計画値に対して実績値が令和３（2021）年度で 101.2%、令和４（2022）年度で 101.5%と上回っています。

【40 歳以上人口の推計値と実績値（単位：人）】

	計画値		実績値		対計画比	
	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）
40～64 歳	5,157	5,205	5,188	5,250	100.6%	100.9%
65～74 歳	1,914	1,830	2,012	1,916	105.1%	104.7%
75 歳以上	2,471	2,535	2,456	2,552	99.4%	100.7%
合計	9,542	9,570	9,656	9,718	101.2%	101.5%

資料：実績値については住民基本台帳（各年度 10 月１日現在）

２．要介護等認定者数

要介護等認定者総数は、計画値に対して実績値が令和３（2021）年度で 103.7%と上回っており、令和４（2022）年度で 98.1%と下回っています。

【要介護度別認定者数の推計値と実績値（単位：人）】

		計画値		実績値		対計画比	
		令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）
総数		887	911	920	894	103.7%	98.1%
	要支援１	142	149	144	127	101.4%	85.2%
	要支援２	128	135	119	102	93.0%	75.6%
	要介護１	173	177	185	209	106.9%	118.1%
	要介護２	113	114	139	136	123.0%	119.3%
	要介護３	122	127	136	111	111.5%	87.4%
	要介護４	131	135	121	127	92.4%	94.1%
	要介護５	78	74	76	82	97.4%	110.8%

資料：介護保険事業状況報告　月報（各年 ９月末）

（2）介護サービスの利用状況

1．施設サービス、居住系サービスの利用者数

施設サービスの中で、利用者数の実績が対計画比で 100％を上回っているのは、「介護老人福祉施設」と「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」となっています。

一方、「介護療養型医療施設」は対計画比で 45.8％と利用者数が半数以下になっています。

居住系サービスについては、全てのサービスで利用者数の実績が対計画比で 100％以下となっています。

【施設サービス・居住系サービスの利用者数の計画値と実績値】

		令和３年（2021 年）		
		計画値	実績値	対計画比
施設サービス	小計 （人）	1,812	1,813	100.1%
	介護老人福祉施設 （人）	756	815	107.8%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （人）	348	348	100.0%
	介護老人保健施設 （人）	528	513	97.2%
	介護医療院 （人）	156	133	85.3%
	介護療養型医療施設 （人）	24	11	45.8%
居住系サービス	小計 （人）	684	664	97.1%
	特定施設入居者生活介護 （人）	336	322	95.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護 （人）	0	0	－
	認知症対応型共同生活介護 （人）	348	342	98.3%

資料：見える化システム

在宅サービスについては、全体で利用者数の実績が対計画比で 103.4%と計画値を上回っています。

また、21 サービス中 11 サービスが対計画比で 100%以上となっており、10 ポイント以上上回っているサービスは「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(200.0%)、「特定福祉用具販売」(152.1%)、「短期入所療養介護（老健)」(138.5%)、「居宅療養管理指導」(119.3%)、「訪問看護」(116.2%)となっています。

【在宅サービスの利用者数の計画値と実績値】

		令和３年（2021 年）		
		計画値	実績値	対計画比
在宅サービス	小計 （人）	18,108	18,725	103.4%
	訪問介護 （人）	1,368	1,446	105.7%
	訪問入浴介護 （人）	96	95	99.0%
	訪問看護 （人）	828	962	116.2%
	訪問リハビリテーション （人）	492	454	92.3%
	居宅療養管理指導 （人）	1,320	1,575	119.3%
	通所介護 （人）	2,304	2,134	92.6%
	地域密着型通所介護 （人）	24	15	62.5%
	通所リハビリテーション （人）	1,860	1,816	97.6%
	短期入所生活介護 （人）	624	628	100.6%
	短期入所療養介護（老健） （人）	96	133	138.5%
	短期入所療養介護（病院等） （人）	0	0	－
	短期入所療養介護（介護医療院） （人）	0	0	－
	福祉用具貸与 （人）	3,528	3,795	107.6%
	特定福祉用具販売 （人）	48	73	152.1%
	住宅改修 （人）	84	90	107.1%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （人）	12	24	200.0%
	夜間対応型訪問介護 （人）	0	0	－
	認知症対応型通所介護 （人）	12	0	0.0%
	小規模多機能型居宅介護 （人）	36	39	108.3%
	看護小規模多機能型居宅介護 （人）	0	0	－
	介護予防支援・居宅介護支援 （人）	5,376	5,446	101.3%

資料：見える化システム

３．各サービスの１人１月あたり利用日数・回数

各サービスの１人１月あたり利用日数・回数について、対計画比で 100％を 10 ポイント以上上回っているものは「訪問リハビリテーション（要支援）」（195.7％）、「訪問看護（要支援）」（169.7％）、「短期入所生活介護（要支援）」（145.5％）、「地域密着型通所介護（要介護）」（135.6％）、「訪問介護（要介護）」（124.0％）、「訪問看護（要介護）」（112.2％）となっています。

【各サービスの１人１月あたり利用日数・回数の計画値と実績値】

		令和３年（2021 年）		
		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	要介護　（回）	22.1	27.4	124.0%
訪問入浴介護	要支援　（回）	－	－	－
	要介護　（回）	6.0	4.5	75.8%
訪問看護	要支援　（回）	3.7	6.3	169.7%
	要介護　（回）	5.7	6.4	112.2%
訪問リハビリテーション	要支援　（回）	6.1	11.9	195.7%
	要介護　（回）	10.4	10.4	100.2%
通所介護	要介護　（回）	9.8	10.7	109.4%
地域密着型通所介護	要介護　（回）	3.0	4.1	135.6%
通所リハビリテーション	要介護　（回）	7.8	7.9	102.5%
短期入所生活介護	要支援　（日）	1.8	2.7	145.5%
	要介護　（日）	10.5	8.4	80.1%
短期入所療養介護（老健）	要支援　（日）	－	11.0	－
	要介護　（日）	7.3	7.5	102.8%
短期入所療養介護（病院等）	要支援　（日）	－	－	－
	要介護　（日）	－	－	－
短期入所療養介護（介護医療院）	要支援　（日）	－	－	－
	要介護　（日）	－	－	－
認知症対応型通所介護	要支援　（回）	－	－	－
	要介護　（回）	9.5	－	－

資料：見える化システム

（3）介護サービスの給付費

1．介護サービスの給付費

介護サービスの給付費は、対計画比において施設サービスでは 98.0%、居住系サービスでは 95.5%で計画値を下回っています。

【介護給付費の計画値と実績値（単位：千円)】

		令和３年（2021 年）		
		計画値	実績値	対計画比
施設サービス	小計 （円）	532,216,000	521,668,673	98.0%
	介護老人福祉施設 （円）	204,585,000	220,069,316	107.6%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （円）	107,450,000	101,940,608	94.9%
	介護老人保健施設 （円）	147,073,000	143,429,496	97.5%
	介護医療院 （円）	63,674,000	52,979,379	83.2%
	介護療養型医療施設 （円）	9,434,000	3,249,874	34.4%
居住系サービス	小計 （円）	158,999,000	151,880,395	95.5%
	特定施設入居者生活介護 （円）	67,075,000	61,407,550	91.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護 （円）	0	0	－
	認知症対応型共同生活介護 （円）	91,924,000	90,472,845	98.4%

資料：見える化システム

在宅サービスの全体では、対計画比で 105.0%と計画値を上回っており、各サービスでは「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」では 407.2%と大きく上回っています。

		令和３年（2021 年）		
		計画値	実績値	対計画比
在宅サービス	小計 （円）	641,074,000	672,845,005	105.0%
	訪問介護 （円）	89,005,000	110,244,886	123.9%
	訪問入浴介護 （円）	7,301,000	5,484,743	75.1%
	訪問看護 （円）	28,978,000	35,440,710	122.3%
	訪問リハビリテーション （円）	14,425,000	13,628,399	94.5%
	居宅療養管理指導 （円）	17,968,000	20,594,155	114.6%
	通所介護 （円）	176,235,000	179,159,053	101.7%
	地域密着型通所介護 （円）	555,000	453,760	81.8%
	通所リハビリテーション （円）	103,928,000	100,343,218	96.6%
	短期入所生活介護 （円）	60,255,000	47,659,415	79.1%
	短期入所療養介護（老健） （円）	7,898,000	11,412,088	144.5%
	短期入所療養介護（病院等） （円）	0	0	－
	短期入所療養介護（介護医療院） （円）	0	0	－
	福祉用具貸与 （円）	47,125,000	50,408,506	107.0%
	特定福祉用具販売 （円）	1,204,000	1,615,528	134.2%
	住宅改修 （円）	5,687,000	6,243,198	109.8%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 （円）	1,643,000	6,689,589	407.2%
	夜間対応型訪問介護 （円）	0	0	－
	認知症対応型通所介護 （円）	1,266,000	0	0.0%
	小規模多機能型居宅介護 （円）	7,135,000	8,361,940	117.2%
	看護小規模多機能型居宅介護 （円）	0	0	－
	介護予防支援・居宅介護支援 （円）	70,466,000	75,105,817	106.6%

資料：見える化システム
※千円未満は、四捨五入しています。また、端数処理の関係上、合計は必ずしも一致しません。